

ポリシー責任者：コンプライアンス・倫理

ポリシー発効日：2017年4月2日

次回の見直し日：2024年2月28日

# グローバル利益相反ポリシー

## 目次

概要.....	2
範囲.....	2
ポリシーステートメント.....	2
開示および承認.....	3
家族、友人、恋愛関係.....	3
個人的な経済利益.....	3
会社の事業機会.....	4
社外ビジネス・技術活動.....	4
公共サービスまたは公職.....	4
講演、本、その他の出版.....	5
定義.....	5
リソースおよび関連ポ リシー.....	5

## 概要

オラクル従業員は、個人的な利益や相反する忠誠心を持つことなく、オラクルの利益を最優先して行動し、適切な判断を行う必要があります。利益相反は、個人的な活動または関係が、オラクルにとって最善の行動を取る際の客観性や判断の妨げになる（または妨げになるように見える）場合に存在します。本グローバル利益相反ポリシー（以下、「本ポリシー」）は、従業員が、利益相反の恐れや一見利益相反があるように見える事態を生じさせ得る状況を特定しそれに対処できるようにすることを目的としています。

関連用語（**赤字**で表示）の定義は本ポリシーの最後に記載しています。

## 適用範囲

本ポリシーは、オラクルの「倫理とビジネス行動規範に関する規定（略称：オラクル・コード）」（以下、「倫理規定」または「コード」）に則り、Oracle Corporation、その子会社および関係会社の全従業員に適用されます。

オラクル従業員は、本ポリシーを読み、理解し、遵守する責任を負います。オラクルのマネージャーは、人事部門（以下、「HR」）およびコンプライアンス・倫理チームに報告された、利益相反またはそのように見える事態を生み出し得る状況を審査し、それに対処する解決策を策定し、解決策が実行されていることを保証するために、これらの部署・チームと協力する責任を負います。マネージャーはまた、直属の部下に対し、本ポリシーの理解と遵守、および関連のトレーニングの受講の徹底を図る必要があります。

上級役員を含む各従業員は、2年に一度、実際の利益相反またはその恐れがある状況を開示し、自分が本ポリシーを読み、理解し、遵守していることを誓約する、利益相反に関する質問票・確認書（Conflict of Interest Questionnaire and Affirmation）の提出が義務付けられています。

本ポリシーを遵守することは従業員の義務です。雇用前から存在する、または雇用期間中に生じる利益相反を開示しないこと、不完全または不正確なもしくは誤解を招く開示をすること、既に開示された利益相反の変更点を報告しないこと、利益相反に対処するために策定された条件や解決策に従わないことなど、本ポリシーに定める規定を遵守しなかった場合は、現地法の定めるところにより、解雇処分を含む懲戒処分の対象となる可能性があります。

本ポリシーの違反行為に該当すると考えられる場合は、いかなる行為も、コンプライアンス・倫理チーム、HR、オラクル法務部門、チーフ・コンプライアンス・オフィサーまたはオラクルのゼネラル・カウンセルに直接報告してください。報告は[オラクル・インテグリティ・ヘルプライン](#)を通して行うこともできます（適用法で認められる場合は、匿名での通報が可能）。

オラクルは、報告を立証する証拠が見つからない場合であっても、問題を誠実に報告した、またはコンプライアンスに関する調査に協力した従業員に対する報復を許容しません。

本ポリシーに関して質問または懸念事項がある場合は、自分の上司、HR担当者またはコンプライアンス・倫理チームのメンバーに相談してください。

## ポリシーステートメント

従業員は、利益相反を回避し、利益相反を生じさせる活動は速やかに中止し、雇用時に気付いた、またはオラクルでの雇用中に生じた可能性があるあらゆる利益相反もしくは利益相反の恐れについては開示書を提出し、その状況を開示しなければなりません。利益相反（またはそう見える事態）を生む最も一般的な状況は、以下に関連する状況です。

- [家族、友人、恋愛関係](#)
- [個人的な経済利益](#)
- [会社の事業機会](#)
- [社外ビジネス・技術活動](#)
- [公共サービスまたは公職](#)

### 3 グローバル利益相反ポリシー

最終更新日：2022年2月

バージョン 2

Copyright © 2023, Oracle and/or its affiliates

ORACLE

- [講演、本、その他の出版](#)

利益相反をもたらす得る状況をすべて挙げることは不可能です。本ポリシーでは、利益相反またはそう見える事態を生む、上記の最も一般的な状況について詳しく説明します。例えば、地域の慣習および慣行が、本ポリシーには説明されていない独自の状況を引き起こし、やはり利益相反を生む場合があります。オラクル従業員は、あらゆる種類の利益相反を回避し、個人の利益とオラクルの利益の間で利益相反を生む、または生むように見える状況を特定しなければなりません。

#### 開示および承認

利益相反の恐れまたは実際の利益相反が存在する場合、もしくは利益相反が存在するか確信が持てない場合は、その活動を控えなければなりません。その後、[利益相反開示ツール](#)により、利益相反または利益相反の恐れを速やかに開示しなければなりません。

- 欧州・中東・アフリカ（EMEA）承認リクエスト：[emeacomplianceprogram-appr\\_ch@oracle.com](mailto:emeacomplianceprogram-appr_ch@oracle.com)
- ラテンアメリカ部門（LAD）承認リクエスト：[lad-compliance-appr\\_ww@oracle.com](mailto:lad-compliance-appr_ww@oracle.com)
- 北米（NA）承認リクエスト：[nacomplianceprogram-appr\\_ww@oracle.com](mailto:nacomplianceprogram-appr_ww@oracle.com)
- 日本およびアジア太平洋地域（JAPAC）承認リクエスト：[japacoi-appr\\_ww@oracle.com](mailto:japacoi-appr_ww@oracle.com)

**注記：**現在、オーストリアおよびドイツに拠点を置く従業員は、利益相反開示ツールにつきアクセスおよび利用することはできないため、追って通知があるまで、引き続き[利益相反開示書式](#)を利用してください。

コンプライアンス・倫理チームは、従業員、その上司、HRおよび実際の利益相反またはその恐れに対処するために必要な他の機能グループと協働し、適切な場合は、下記の承認マトリックスに従って必要な承認を取得します。

従業員レベル	必要な承認
最高経営責任者または最高技術責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• チーフ・コンプライアンス&amp;エシックス・オフィサーおよびゼネラル・カウンセル</li> <li>• 独立委員会 - 取締役会</li> </ul>
上級役員（社長、最高執行責任者、最高財務責任者、最高会計責任者、執行副社長、上級副社長、および最高経営責任者・最高技術責任者を除く上級副社長より役職が上のその他の従業員）	<ul style="list-style-type: none"> <li>• チーフ・コンプライアンス&amp;エシックス・オフィサーおよびゼネラル・カウンセル</li> <li>• 上級役員の報告系統における最高経営責任者または最高技術責任者</li> <li>• 直属の上司</li> </ul>
その他すべての従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域のコンプライアンス&amp;エシックス・オフィサー（またはRCOによる委任）</li> <li>• 直属の上司</li> </ul>

特定の状況においては追加承認が必要となる場合があります、そのような状況はポリシーの全体を通して説明されています。

#### 家族、友人、恋愛関係

恋愛関係、**親戚**、もしくは**個人的な友人**にある相手、または、それらの者が直接的・間接的な**経済利益**を有する企業に利益をもたらすか、利益をもたらすように見えるオラクル関連の意思決定や事業取引（既存または見込み顧客、パートナー、ベンダー、サプライヤーに関するものを含む）に関わったり、または影響を及ぼそうとしたりしてはなりません。従業員が、また管理する立場にある従業員はその管理する従業員が、かかる企業の発注書またはインボイスを保持、管理、監督、承認する決定に直接的・間接的に関わることはできません。ベンダー、サプライヤー、またはパートナーに関して利益相反の恐れがある場合、従業員は、かかる第三者をオンボーディングまたは従事させる前に、所属地域のコンプライアンス・倫理チームに報告する必要があります。

#### 4 グローバル利益相反ポリシー

最終更新日：2022年2月

バージョン 2

Copyright © 2023, Oracle and/or its affiliates

ORACLE

オラクルは通常、マネージャーが自分の親戚または自分が恋愛関係にある人物を直接的または間接的に管理するような仕事環境を認めません。従業員は、オラクルが、自分の親戚もしくは自分が恋愛関係にある人物を自分の直属のまたは間接的な部下としての役職に雇用する予定であることに気付いた場合は、その情報を直ちに開示しなければなりません（「[開示および承認](#)」を参照のこと）。

雇用期間中に、直接的または間接的な報告系統内の他のオラクル従業員と恋愛関係に発展した場合は、両者ともがその情報を速やかに開示しなければなりません（「[開示および承認](#)」を参照のこと）。

合意に基づき当該関係にある従業員はそれぞれ開示に責任を負うものの、マネージャーがかかる関係を報告しない場合、適切な懲戒処分の根拠となります。

さらに、オラクルは、マネージャーが自分の親戚の業務を直接的または間接的に監督することを認めません。家族関係がある場合は、人事部門マネージャーに開示する必要があります。かかる関係を開示しないと、適用法の定めるところにより、最も重い場合で解雇処分を含むしかるべき懲戒処分の対象となります。

### 個人的な経済利益

従業員およびその管理下の従業員は、直接的または間接的にも、オラクルの決定や、既存・潜在的競合会社、顧客、パートナー、ベンダー、サプライヤーもしくは自分が直接的または間接的な経済利益を持つその他の企業との事業取引に関与してはならず、また影響を及ぼそうとしてはなりません。さらに、利益相反に見える状況を回避するために、従業員は、オラクルが取引している、または取引するつもりであることがわかった時点で、既存・潜在的競合会社、顧客、パートナー、ベンダー、サプライヤーにおける直接的または間接的な経済利益をすべて[開示](#)しなくてはなりません。

オラクル従業員が、既存・見込みを問わずオラクルの競合会社、顧客、パートナー、ベンダー、サプライヤーまたはかかる企業の従業員や代表者に金銭を融資したり、金銭を借りたり、それらのために保証人、連帯保証人、引受人その他これらに類する者となったりすることは、自分および自分が管理する従業員がかかる企業の発注書またはインボイスを保持、管理、監督および／または承認する決定に直接的または間接的に関わっている場合、できません。

### 会社の事業機会

既存または見込まれるオラクルの事業機会から個人的利益を得たり、そうした事業機会を妨害したりしてはなりません。オラクルの事業機会には、財産または組織の取得、オラクルのミッションや既存の一連の事業に関連する事業の追求が含まれます。さらに、そのような機会を親戚、個人的な友人、または親戚や個人的な友人が関係しているか、直接的または間接的な経済利益を有する企業に教えてはなりません。

オラクルのために実行した業務に対して別の事業体からの（いかなる形態でも）支払いや**経済利益**を受けてはなりません。オラクルでの職務に伴いやり取りをするようになった企業（ベンダー／潜在的ベンダーを含む）や、オラクルを代表してビジネスを紹介した企業から、仲介手数料、紹介料その他の支払金／報奨金を個人的に受領してはなりません。

### 社外ビジネス・技術活動

社外ビジネス・技術活動により、オラクルと競合したり、オラクルに悪影響を与えたり、利益相反を生じさせたりしてはなりません。オラクルの専有情報の開示が伴う可能性がある、または、オラクルでの責任から時間と注意をそらせる可能性がある社外ビジネスまたは技術活動に従事してはなりません。オラクルのブランドや評判、またオラクルでの自分の雇用を、社外ビジネスや、オラクルと関係のない創作・技術活動を促進したり、そのためのビジネスを生み出したりする目的で利用してはなりません。オラクルは、オラクルおよび会社の評判に悪影響を及ぼす可能性のある社外ビジネスへの参加申請を却下する権利を留保します。

競合会社または競合会社になることが合理的に予想され得る会社の役員会のメンバーまたは技術顧問になることはできません。競合しない事業の役員会メンバーまたは技術顧問になるため、もしくは既存・見込み顧客、パートナー、ベンダー、サプライヤーの役員会の地位または技術顧問の地位（報酬の有無に関わらず）を受諾するためには、その機会を開示して、事前承認を得る必要があります（「[開示および承認](#)」を参照のこと）。オープンソース・プロジェクトを含む社外の技術プロジェクトや規格作成団体のうち、現在のまた

## 5 グローバル利益相反ポリシー

最終更新日：2022年2月

バージョン 2

Copyright © 2023, Oracle and/or its affiliates

ORACLE



は合理的に予見されるオラクルの製品またはサービスの範囲内にある技術に関わるものへの参加については、上掲の「開示および承認」にあるマトリクスに示された承認、およびオラクルのコーポレートアーキテクチャ・グループからの承認が必要です。提案されるビジネス活動がオラクルの専有情報の開示を伴わない、利益相反を生じさせない、または従業員の業績に悪影響を及ぼさない場合、承認が与えられる可能性があります。承認が与えられた場合でも、オフィスのスペース、デバイス、または就労時間を含むオラクルのリソースを社外のビジネス活動に使用してはなりません。しかしながら、外部組織がオラクルでの業務に非常に緊密に関係しているため、当該組織と連携している間にオラクルの専有情報をうっかり使用または開示するかもしれないようなビジネスまたは技術業務に関与している場合は、承認される可能性はありません。オラクルは、その単独の裁量でいつでも承認を撤回することができます。

**メディア活動または役員会の地位もしくは外部投資に関連する販売促進には、追加承認が必要です。**

- メディアのインタビューやプレスリリースも、オラクル広報部から承認を得る必要があります。承認は、内容事項および報道機関によって左右されます。

次の活動には承認を求める必要はありません。

- 事業者団体、職能団体またはオラクルでの業務や役職に関連するその他の組織との提携。ただし、組織がオラクルの事業に関連するロビー活動に従事しており、かつ従業員が当該組織の執行役員または役員会メンバーのいずれかであるか、または当該組織の政府関係の活動に直接従事している場合は、承認を求め（「開示および承認」を参照のこと）、オラクルの政府業務グループに相談しなければなりません。従業員が米国またはカナダに所在している場合は、政治的コンプライアンス部門に相談し、その役割を引き受ける前に助言を受けなければなりません。
- 取締役会または専門諮問評議会のメンバーに就くことを含む、非営利の市民活動または慈善活動への参加。ただし、当該事業体がオラクルの顧客である場合や、オラクルからの寄付金を受領または希望するつもりである場合は、承認を得なければなりません（「開示および承認」を参照のこと）。
- かかる関与の唯一の目的が居住できる、または居住する不動産の所有権の保持、および／または不動産の管理である場合の、マンションの自治会、マンション管理組合および類似の組織での役職。
- 従業員もしくは従業員の家族の投資、財産または税金対策の目的のため、または従業員もしくは従業員の家族の不動産または本ポリシーに基づき別途開示を必要としないその他の投資を保持するためだけに設立された持株会社、信託、その他の非事業会社での役職。

従業員は、利益相反または一見利益相反があるように見える事態が生じ得る状況に注意する必要があります。社外活動が従業員の公正感、効率、生産性に影響を及ぼし、オラクルおよびその評判に悪影響を及ぼす、もしくはそのような影響を及ぼすと見なされる場合、またはオラクルの専有情報が開示の危険にさらされている場合は、社外活動を中止するよう求められることがあります。

#### 公共サービスまたは公職

その政府機関がオラクルの顧客である、または顧客になる可能性がある、直接的または間接的にオラクルのビジネスを規制する、または課税する場合、もしくはその役職がオラクルの専有情報の開示を伴う可能性がある場合、公務員としての従事が利益相反を生み出す可能性があります。公務員としての従事もまた、非常に時間がかかるためにオラクル従業員としての仕事の業績が妨げられる場合は、利益相反と見なされる可能性があります。中央政府、州政府、地方官庁、地域政府、地方自治体（政府部局、省庁、政府機関、政府当局、委員会、議会、評議会、または学校や図書館委員会のようなその他の公共団体を含む）で選出または任命された公職または役職を求めるまたは受任する前に、従業員はまず自分の計画を開示し、承認を得なければなりません（「開示および承認」を参照のこと）。

#### 講演、本、その他の出版

社外ビジネス活動と同様に、個人的およびビジネス関連の講演の約束（例えば、教育機関での講義、事業者団体でのプレゼンテーション、パネルへの参加など）ならびに出版活動は、オラクルと競合したり、オラクルに悪影響を与えたり、利益相反を生じさせたりしてはなりません。社外ビジネス活動は、オラクルの専有情報の開示を伴ったり、または余計な時間をかけさせ、オラクルでの責任から従業員の注意をそらせたりし

## 6 グローバル利益相反ポリシー

最終更新日：2022年2月

バージョン 2

Copyright © 2023, Oracle and/or its affiliates

ORACLE

てはなりません。EVP以上の役職を除き、すべての従業員は、講演の仕事を受諾する前に、活動案をまず開示し、承認を得なければなりません（「[開示および承認](#)」を参照のこと）。

また、オラクルのビジネスに関係する、または関連する、あるいはオラクル従業員と自称している場合の個人的・業務関連のプレゼンテーションまたは出版（書面か口頭かを問わず）についても、[情報保護ポリシー](#) および [ソーシャルメディアの参加に関するポリシー](#)（場合に応じて）に従って事前承認を受ける必要があります。オラクルのビジネスに関連しない書面または口頭による個人的なプレゼンテーションまたは出版については、従業員が自分自身を代表しているのであり、オラクルを代表しているのではないことを明らかにすべきです。

**本の出版および自分の本の販売促進**については追加承認が必要です。

- プレスリリース、宣伝ツアー、プレスインタビューは、[オラクル広報部](#)から承認を得る必要があります。
- Oracle.com または従業員のソーシャルチャネル（Facebook、LinkedIn）上の、従業員の本に関するブログもまた、[オラクル広報部](#)の承認が必要となります。
- 大学プログラムのために研究を完成させる間に作成した、オラクルに関連するあらゆる著作物または出版物も、[オラクル広報部](#)の承認を必要とします。

## 定義

**経済利益**とは、(1) 公開・非公開会社またはその他の事業体の発行済み株式その他の証券の5%以上の権利保有、または(2) 形態を問わず、事業体から報酬または支払い、その他の利益を受領する権利（賞与、給与、コミッション、コンサルティング料金、ロイヤリティ、賃借料、または元金もしくは融資の利子の返済に対する権利、株式報奨、株式を含む有価証券、新規株式公開における有価証券の選択権または予約権利、雇用または将来の雇用の申し出を含むが、これらに限定されない）を言います。

**親戚**には、血縁または法律による、従業員の配偶者または家庭内パートナー、子供、養子、継子、親、兄弟姉妹およびその他のすべての親戚を含みます。

**個人的な友人**とは、従業員がオラクルの業務外で有意な社会的または仕事上の関係を持っている人物と定義され、従業員がオラクルでの雇用中に関係を築いた可能性がある同僚、顧客、ビジネスパートナーを含みます。

## リソースおよび関連ポリシー

[利益相反に関する Q & A](#)

[利用規約（Acceptable Use Policy : AUP）](#)

[腐敗防止ポリシーおよび接待に関するガイドライン](#)

[倫理とビジネス行動規範に関する規定](#)

[利益相反開示ツール](#)

[利益相反開示書式（オーストリアおよびドイツのみ）](#)

## [情報保護ポリシー](#)

[ソーシャルメディアの参加に関するポリシー](#)

## 7 グローバル利益相反ポリシー

最終更新日：2022年2月

バージョン 2

Copyright © 2023, Oracle and/or its affiliates

ORACLE